

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年9月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	3,193,529	3,907,620	7,918,295
経常利益 (千円)	200,871	259,395	691,826
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	107,984	138,689	491,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,635	158,825	507,283
純資産額 (千円)	2,063,087	2,498,851	2,450,735
総資産額 (千円)	10,010,879	10,134,554	10,505,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.82	34.01	121.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	24.1	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	951,970	430,841	1,224,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,102	8,332	613,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,192,224	741,543	1,171,687
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,362,232	1,204,402	1,523,437

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.63	2.82

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済減速や英国EU離脱問題など世界経済の動向が、政府の進める景気対策や日銀の金融政策の有効性に大きく影響する状況が続き、依然先行き不透明であります。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、土地代、建築費の上昇により仕入・開発が厳しくなっているものの、住宅ローン金利の低下がマンション販売価格の上昇を吸収し、市況は堅調に推移しております。

また、本年4月に発生した熊本地震の影響は限定的であり、当社物件（グランフォーレ京町レジデンス）の販売状況も復調しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 3,907,620千円（前年同期比22.4%増）、営業利益 286,525千円（前年同期比17.3%増）、経常利益 259,395千円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 138,689千円（前年同期比28.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ファミリーマンション販売事業

熊本市で1棟（グランフォーレ京町レジデンス）が完成したほか前期繰越在庫の引渡しを進め、中古、戸建分譲地を含み33戸を引渡しました。また、当期完成予定の福岡市、久留米市の2棟（レジア赤坂テラス、グランフォーレ日吉プレミアム）の販売を継続するとともに、次期完成予定物件（グランフォーレ大橋南）の販売を開始し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 1,007,722千円（前年同期比0.2%減）となり、販売費を先行して使用したことから、セグメント損失 36,841千円（前年同期はセグメント損失34,798千円）となりました。

#### 資産運用型マンション販売事業

不動産投資意欲が引き続き高い市況のもと、前年からの継続物件（グランフォーレプライム箱崎、グランフォーレ博多駅東プレミア）の販売を行い131戸を引渡したほか、中古物件54戸を引渡し、合計185戸（前年同期は109戸）と伸ばいたしました。この結果、売上高 2,644,259千円（前年同期比64.2%増）、セグメント利益 365,201千円（前年同期比78.0%増）となりました。

#### 不動産賃貸管理事業

管理戸数は2,225戸となり、前年の自社保有賃貸物件売却により賃貸収入が減少したものの、賃貸管理契約増などが寄与し、売上高 156,909千円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益 62,074千円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業務を継続して行ったほか工事請負業が伸長し、売上高 72,680千円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益 6,298千円（前年同期比47024.6%増）となりました。

#### その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 26,048千円（前年同期比92.8%減）、セグメント利益 21,048千円（前年同期比84.3%減）となりました。なお、前年同期比の変動は、前年に販売用土地売却があったためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高より319,034千円減少し1,204,402千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は430,841千円(前年同期は951,970千円の使用)となりました。これは主として、法人税等の支払額221,406千円となったものの、販売及びプロジェクト開発の進捗に伴い、税金等調整前四半期純利益259,395千円、仕入債務の増加額141,282千円、前受金の増加額90,601千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,332千円(前年同期は159,102千円の獲得)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出7,903千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は741,543千円(前年同期は1,192,224千円の獲得)となりました。これは主として、プロジェクト開発の進捗に伴い、短期借入金の純増額625,530千円、長期借入れによる収入211,000千円となったものの、長期借入金の返済による支出1,461,764千円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	1,252,000	29.92
株式会社TMIトラスト	福岡市中央区平尾浄水町13-19	1,050,000	25.09
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	104,600	2.50
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	60,000	1.43
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	48,000	1.14
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	44,000	1.05
アーデントワーク株式会社	東京都世田谷区深沢1-30-6	40,000	0.95
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	40,000	0.95
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	36,000	0.86
株式会社三広	福岡市中央区天神4-6-3	32,000	0.76
計	-	2,706,600	64.68

(注) 上記のほか、自己株式が105,600株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,076,700	40,767	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,767	-

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	105,600	-	105,600	2.52
計	-	105,600	-	105,600	2.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264,907	1,951,976
売掛金(純額)	6,210	6,166
販売用不動産	2,343,247	2,102,190
仕掛販売用不動産	3,909,739	4,173,511
その他	165,550	101,344
流動資産合計	8,689,656	8,335,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,120	697,329
土地	1,014,341	1,014,341
その他(純額)	23,082	18,555
有形固定資産合計	1,746,543	1,730,226
無形固定資産	8,608	7,079
投資その他の資産	161,035	162,059
固定資産合計	1,816,187	1,799,364
資産合計	10,505,843	10,134,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,878	63,433
電子記録債務	237,600	347,328
短期借入金	3,843,260	4,468,790
1年内返済予定の長期借入金	657,418	377,956
未払法人税等	218,839	67,648
賞与引当金	11,142	11,980
その他の引当金	32,435	36,410
その他	383,964	595,087
流動負債合計	5,416,537	5,968,633
固定負債		
長期借入金	2,537,172	1,565,870
長期預り敷金	84,649	90,428
その他	16,748	10,769
固定負債合計	2,638,570	1,667,068
負債合計	8,055,108	7,635,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	219,582	219,582
利益剰余金	1,861,613	1,898,343
自己株式	15,117	15,117
株主資本合計	2,404,078	2,440,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,271	3,641
その他の包括利益累計額合計	2,271	3,641
非支配株主持分	44,386	54,401
純資産合計	2,450,735	2,498,851
負債純資産合計	10,505,843	10,134,554

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	3,193,529	3,907,620
売上原価	2,232,238	2,705,497
売上総利益	961,291	1,202,122
販売費及び一般管理費	716,980	915,596
営業利益	244,311	286,525
営業外収益		
受取家賃	9,652	28,592
受取手数料	6,671	6,389
その他	13,474	18,367
営業外収益合計	29,797	53,349
営業外費用		
支払利息	69,366	73,403
融資手数料	1,299	347
その他	2,571	6,728
営業外費用合計	73,237	80,479
経常利益	200,871	259,395
税金等調整前四半期純利益	200,871	259,395
法人税、住民税及び事業税	67,656	70,605
法人税等調整額	14,461	31,334
法人税等合計	82,118	101,940
四半期純利益	118,753	157,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,768	18,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,984	138,689

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	118,753	157,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	1,370
その他の包括利益合計	882	1,370
四半期包括利益	119,635	158,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,866	140,060
非支配株主に係る四半期包括利益	10,768	18,765

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	200,871	259,395
減価償却費	24,362	19,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	17
賞与引当金の増減額(は減少)	548	837
その他の引当金の増減額(は減少)	4,174	3,975
受取利息及び受取配当金	544	483
支払利息	69,366	73,403
売上債権の増減額(は増加)	3,289	44
たな卸資産の増減額(は増加)	1,447,927	22,634
仕入債務の増減額(は減少)	290,898	141,282
前受金の増減額(は減少)	33,738	90,601
その他	84,713	158,458
小計	737,554	724,689
利息及び配当金の受取額	552	478
利息の支払額	74,503	72,919
法人税等の支払額	140,464	221,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,970	430,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	339,006	7,903
定期預金の払戻による収入	503,600	1,800
有形固定資産の取得による支出	3,105	1,796
投資有価証券の取得による支出	439	449
敷金及び保証金の差入による支出	1,945	7,254
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,102	8,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,703,174	625,530
長期借入れによる収入	81,000	211,000
長期借入金の返済による支出	314,162	1,461,764
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	80,108	101,580
非支配株主への配当金の支払額	7,700	8,750
自己株式の売却による収入	16,000	-
その他の支出	5,978	5,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,224	741,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,356	319,034
現金及び現金同等物の期首残高	962,876	1,523,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,362,232	1,204,402

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
流動資産	10千円	-千円
投資その他の資産	2,690	2,717

2. 保証債務

次の共同企業体の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体(借入債務)	1,215,000千円	コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体(借入債務) 1,215,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
広告宣伝費	104,387千円	150,406千円
販売促進費	132,818	192,722
給与・賞与	201,680	253,449
福利厚生費	33,606	40,967

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	2,063,406千円	1,951,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	701,173	747,573
現金及び現金同等物	1,362,232	1,204,402

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	80,288	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	101,960	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,009,522	1,610,420	162,045	51,447	2,833,436	360,093	3,193,529	-	3,193,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	406	-	406	-	406	406	-
計	1,009,522	1,610,420	162,452	51,447	2,833,843	360,093	3,193,936	406	3,193,529
セグメント利益又は損失( )	34,798	205,131	61,708	13	232,055	134,249	366,305	121,994	244,311

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 121,994千円には、セグメント間取引消去 406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,587千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,007,722	2,644,259	156,909	72,680	3,881,571	26,048	3,907,620	-	3,907,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	316	-	316	-	316	316	-
計	1,007,722	2,644,259	157,226	72,680	3,881,887	26,048	3,907,936	316	3,907,620
セグメント利益又は損失( )	36,841	365,201	62,074	6,298	396,733	21,048	417,781	131,256	286,525

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 131,256千円には、セグメント間取引消去 316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,939千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円82銭	34円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	107,984	138,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	107,984	138,689
普通株式の期中平均株式数(株)	4,025,936	4,078,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。